



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月2日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）青野 敬成
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員経営企画部長 （氏名）石田 淳 TEL 048-644-8030
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	34,063	10.8	4,067	11.0	4,099	11.4	2,774	11.4
2026年2月期中間期	30,754	14.4	3,663	31.8	3,680	30.3	2,490	31.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	77.06	—
2026年2月期中間期	68.45	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	36,458	26,647	73.1
2026年2月期	34,189	24,872	72.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 26,647百万円 2026年2月期 24,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	23.00	—	29.00	52.00
2027年2月期	—	28.00			
2027年2月期（予想）			—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	7.6	6,800	3.3	6,800	3.2	4,500	△4.9	124.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	38,147,116株	2026年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	2,131,144株	2026年2月期	2,144,097株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	36,007,646株	2026年2月期中間期	36,379,244株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2026年10月19日（月）16時より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
3. 補足情報	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、半導体やA I 関連のデジタル需要の世界的な高まり、雇用・所得環境が改善していることなどを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や金利・為替市場の変動、自然災害の激甚化・頻発化などの不確実な要因には引き続き留意が必要な状況です。

外食産業におきましては、観光消費やインバウンド需要が堅調に推移している一方で、食材価格や新規出店・改装に係る建築費の高騰、人手不足とそれに伴う人件費関連コストの上昇基調が続いているほか、地震や豪雨など自然災害の影響もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売施策などを推進し、業容拡大を図ってまいります。

当事業年度における主な取り組みとして、中期経営計画「Hiday Challengeローリングプラン2026」の重点施策の進捗と成果をご説明いたします。

〈中期経営計画「Hiday Challenge2026ローリングプラン2026」の重点施策〉

①店舗戦略

新規出店を進めるとともに利益の確保が困難な不採算店を退店して、スクラップアンドビルドを推進することで収益の拡大・収益率の向上を図っております。

新規出店は7店舗(東京都1店舗、茨城県2店舗、栃木県2店舗、群馬県2店舗)、退店が3店舗となりましたので、8月末の直営店舗数は476店舗となりました。業態別店舗数は、「日高屋」(来来軒含む)が444店舗、「焼鳥日高」(大衆酒場日高含む)が28店舗、その他業態が4店舗となりました。新規出店した7店舗のうち6店舗はロードサイド店舗であり、今後も駅前一等地とロードサイドの両面で積極的に出店を進めてまいります。

②国内シェア拡大・アライアンス

株式会社オーシャンシステム(本社:新潟県三条市)との日高屋フランチャイズ契約に基づき、新潟県内2号店となるロードサイド店舗の10月オープン(予定)に向け、店舗の設計・施工監修や直営店でのOJT研修などの支援を実施しました。今後も新潟県内におけるさらなる店舗展開を継続的に支援してまいります。

③採用の強化・人財育成

採用面では、新卒・中途の採用活動を意欲的に継続しています。2027年春の卒業予定者を対象とした活動において入社承諾者数は前年と同水準を維持しております。8月末迄の中途採用は37人となりました。主な取り組みとしては、大学卒業予定者へのアプローチ開始時期を前倒しし、当社への理解を深めていただく時間を増やしています。また、選考説明会の開催時間を見直し、回数を増やすことでより参加しやすい工夫をしています。加えて、内定後の説明会・懇親会の開催やSNSで情報発信することで入社までの期間に内定者とのコミュニケーションを緊密に設けております。採用パンフレットのブラッシュアップ、出店エリアの拡大、ブランディングの強化等により採用活動での認知度が向上しており、高校卒業予定者の職場見学会への参加申込者数は順調に推移しています。

人財育成面では、多様な教育機会を設けて取り組みをより一層強化しています。営業部内に設けられた各委員会では、QSCのさらなる改善と収益向上を目的として、事例共有・情報交換が活発に行われ現場力が強化されています。従業員のモチベーション向上、接客スキルの磨き上げを目的として、接客のホスピタリティに重点をおいた接客コンテストを定期的に開催するとともに、調理のスピードと品質を競う調理コンテストを今年度より実施しております。サービス品質の向上を図り、常に問題意識と改善意識を高める取り組みを継続しております。

④DX推進戦略

店舗及び本社・工場において、業務の効率化・省人化推進に取り組んでおります。店舗においては、タッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えを推進、8月末で全体の約95%の451店舗に拡充しました。また、主にロードサイドの新店においてセルフレジを導入し、現在25店舗で稼働中です。ロードサイドの既存店にも拡大してまいります。配膳ロボットはロードサイド店を中心に71店舗において75台が稼働中です。

社内管理システムについては、基幹システムの刷新を企図してプロジェクトを立ち上げ、業務要件の洗い出しを実施、システム選定に向け作業中です。

⑤事業拡大・新商品開発

商品面では、6月に期間限定新商品として「冷し担担麺」を投入しました。芳醇な風味の練り胡麻に、豚肉の旨味と味噌のkokoroの清涼感と辛みのアクセントを加え、暑い日にも食べ進めやすい商品に仕上げました。同時にコリコリとした食感がやみつきになる新商品「鶏なんこつ唐揚げ」を期間限定で投入しました。

キャンペーンにつきましては、6月よりサワー3種とコカ・コーラを割引価格でお楽しみいただける「サワー祭／コカ・コーラ祭」を実施しました。7月から夏場の需要喚起を目的とした新たな取り組みとして、ニラレバ炒めを割引価格でご注文いただける「ニラレバ炒めキャンペーン」と、ニラレバ炒めとの相性抜群な「陸ハイボール」「ドラゴンハイボール®」を割引価格でご注文いただける「Wハイボール祭」を同時開催しました。ニラレバ炒めのキャンペーンは初めての開催であり、同商品の注文数が前年比1.5倍を超えるなど夏場の消費ニーズに即した販売促進策として奏功しました。「サワー祭／コカ・コーラ祭」「Wハイボール祭」の両キャンペーンは定期的に開催しており毎回多くのお客様にご利用いただいております。

焼鳥日高業態においては、ご好評の3種類の豚骨ラーメンを販売する店舗を10店舗まで拡大しました。

各業態とも、従来のグランドメニュー及び期間限定商品について断続的にブラッシュアップを行っており、飽きのこない美味しい料理を提供してまいります。

⑥ブランディングの強化

多様なメディアを活用し、新商品やお得なキャンペーン情報をタイムリーに発信することでお客様の来店動機を喚起するプロモーションを展開しています。加えてテレビ番組や動画配信サイトなどで、創業者である代表取締役会長神田正と当社の歩みをご紹介いただく機会がより一層増え、認知度向上と幅広い顧客層への訴求につながっております。

今後もお食事・ちょい飲み両方のご期待に沿える店作りを目指すとともに、店舗以外で「日高屋」ブランドを訴求する取り組みを継続してまいります。

⑦サステナビリティの取り組み推進

脱炭素化の取り組みの一環として「栃木県産水田J-クレジットを活用した脱炭素化に向けた取り組み」に係る業務委託契約を、当社、東京ガス株式会社及び東京ガスエンジニアリングソリューション株式会社との間で7月に締結しました。水田J-クレジットを、当社が栃木県内の日高屋店舗で提供するお米（並盛チャーハンの約83千食分相当）の生産に伴う温室効果ガス排出量のオフセットに活用します。この「環境価値の地産地消」により、当社のサプライチェーンにおける脱炭素化の推進に加え、水田におけるメタン排出削減活動への資金循環を通じ、J-クレジット創出地域の持続可能な農業の実現に貢献します。

当社のESGの取り組みをまとめたサステナビリティサイトの内容を拡充するとともに、株主・投資家、就職希望者の皆様をはじめとするステークホルダーとの重要なコミュニケーションツールとして統合報告書を2026年9月に公開いたしました。

上記施策の推進に加えて、新店の売上が好調であること、既存店のご来店客数の持続的な伸長、各種ポイントやキャッシュレス関連キャンペーン、営業時間の延長等に取り組んだことなどが奏功し、当中間会計期間の売上高は3年連続で過去最高額を更新し340億63百万円（前年同期比10.8%増）となりました。7月度の売上高は単月ベースで過去最高額を更新、各月の売上高・ご来店客数はそれぞれ42カ月連続、35カ月連続で同月対比最高を記録しました。

生産、原価面につきましては、米価格が足元では下落傾向ながら7月まで高水準であったこと、豚肉、小麦粉、長ネギなどの一部野菜類の食材価格上昇によって原価率は31.2%（前年同期は30.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、増収により、正社員のベースアップ、フレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加、店舗消耗品費や水道光熱費等の各種コスト増加分を吸収し、対売上高比56.8%（前年同期は57.8%）に低下しました。

この結果、利益面では、営業利益40億67百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益40億99百万円（前年同期比11.4%増）、中間純利益27億74百万円（前年同期比11.4%増）となり、いずれも中間会計期間として3年連続で過去最高額を更新しました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

（2）財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は364億58百万円となり、前期末に比べ22億69百万円増加しました。主な要因は、前期末に比べ流動資産の現金及び預金の増加10億62百万円、売掛金の増加5億19百万円等によるものです。

負債合計は98億11百万円となり前期末に比べ4億94百万円増加しました。これは主に買掛金の増加1億99百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用の増加2億28百万円等によるものです。

純資産合計は、266億47百万円となり前期末に比べ17億74百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加16億99百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は73.1%（前期末72.8%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

原価面につきましては、豚肉、小麦粉、野菜などの食材の一部について価格上昇があるものの、米価格が足元では下落傾向にあるため原価率は落ち着きが見られます。

店舗展開につきましては、出店余地の大きい北関東エリアへのさらなる拡大を予定しており、新規出店は第3四半期期間中に3店舗の計画です。期間限定メニュー、既存メニューのブラッシュアップ、キャンペーンなどの販売促進策を実施するほか、人財採用の強化と研修制度の拡充、DX推進によるお客様の利便性向上と店舗省人化の両立などの各種施策に取り組むことでブランド力の維持・向上に努めてまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,218,467	13,280,703
売上預け金	124,287	166,087
売掛金	2,306,787	2,826,387
店舗食材	314,773	315,632
原材料及び貯蔵品	64,866	71,332
有価証券	—	999,127
その他	602,581	610,267
流動資産合計	15,631,764	18,269,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,682,578	16,213,619
減価償却累計額	△8,520,819	△8,806,452
建物(純額)	7,161,758	7,407,167
構築物	161,035	179,830
減価償却累計額	△117,698	△120,529
構築物(純額)	43,337	59,301
機械及び装置	3,495,207	3,752,781
減価償却累計額	△2,555,568	△2,651,105
機械及び装置(純額)	939,639	1,101,675
車両運搬具	29,385	40,866
減価償却累計額	△22,784	△25,247
車両運搬具(純額)	6,600	15,619
工具、器具及び備品	3,811,787	3,990,455
減価償却累計額	△2,780,567	△2,924,854
工具、器具及び備品(純額)	1,031,220	1,065,600
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	5,737	170,914
有形固定資産合計	10,582,794	11,214,780
無形固定資産	136,707	113,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,697	329,744
敷金及び保証金	4,393,005	4,416,004
その他	2,190,504	2,133,018
貸倒引当金	△18,449	△18,329
投資その他の資産合計	7,837,757	6,860,438
固定資産合計	18,557,260	18,188,950
資産合計	34,189,025	36,458,489

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,587,676	1,787,272
未払法人税等	1,066,609	1,519,006
賞与引当金	569,292	618,583
その他	4,048,195	3,744,524
流動負債合計	7,271,773	7,669,387
固定負債		
資産除去債務	1,763,396	1,793,952
その他	281,005	347,680
固定負債合計	2,044,402	2,141,633
負債合計	9,316,175	9,811,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,680
利益剰余金	27,576,929	29,276,248
自己株式	△6,179,764	△6,142,428
株主資本合計	24,724,213	26,460,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,636	186,604
評価・換算差額等合計	148,636	186,604
純資産合計	24,872,849	26,647,468
負債純資産合計	34,189,025	36,458,489

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	30,754,113	34,063,855
売上原価	9,329,432	10,643,741
売上総利益	21,424,681	23,420,113
販売費及び一般管理費	※ 17,761,114	※ 19,352,144
営業利益	3,663,567	4,067,968
営業外収益		
受取利息	11,605	24,888
受取配当金	3,469	3,576
受取賃貸料	3,948	2,955
受取保険金	589	12,170
受取補償金	18,368	8,834
その他	16,063	35,312
営業外収益合計	54,045	87,736
営業外費用		
固定資産除却損	28,189	50,105
その他	8,447	6,172
営業外費用合計	36,637	56,277
経常利益	3,680,975	4,099,428
税引前中間純利益	3,680,975	4,099,428
法人税等	1,190,941	1,324,665
中間純利益	2,490,034	2,774,762

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬	44,580千円	47,500千円
給与手当	8,545,980	9,131,289
賞与引当金繰入額	533,678	600,293
退職給付費用	65,815	70,133
賃借料	2,484,123	2,595,068
水道光熱費	1,438,388	1,525,515
減価償却費	656,763	724,801

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)及び当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,653千円は、「受取保険金」589千円、「その他」16,063千円として組み替えております。

3. 補足情報

①業態別売上高

(単位:千円)

期別 業態区分	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)			当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)			(参 考) 2026年2月期		
	店舗数	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比
日高屋	434	29,223,179	95.0	444	32,339,780	94.9	440	59,148,652	95.0
焼鳥日高	26	1,193,976	3.9	28	1,388,682	4.1	27	2,445,892	3.9
その他業態等	5	336,957	1.1	4	335,392	1.0	5	658,314	1.1
計	465	30,754,113	100.0	476	34,063,855	100.0	472	62,252,860	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」「らーめん日高」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、フランチャイズ事業売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位:千円)

期別 地域区分	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)			当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)			(参 考) 2026年2月期		
	店舗数	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比
東京都	208	14,591,581	47.5	209	15,917,783	46.7	210	29,530,624	47.4
埼玉県	111	6,689,165	21.8	108	7,116,094	20.8	109	13,320,781	21.4
神奈川県	73	4,837,003	15.7	73	5,269,102	15.5	73	9,755,424	15.7
千葉県	55	3,604,311	11.7	59	4,192,990	12.3	59	7,360,212	11.8
茨城県	7	338,214	1.1	11	639,144	1.9	9	829,846	1.3
栃木県	5	342,957	1.1	8	500,635	1.5	6	728,054	1.2
群馬県	6	350,880	1.1	8	428,108	1.3	6	727,916	1.2
計	465	30,754,113	100.0	476	34,063,855	100.0	472	62,252,860	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 株式会社オーシャンシステムとの日高屋フランチャイズ契約に基づく売上高は埼玉県に含めております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|-----------|---------------------|------------|------------|-------------|
| 1. 鹿沼栄町店 | 2. ファッションクルーズひたちなか店 | 3. 伊勢崎宮子町店 | 4. ときわ台北口店 | 5. つくば東2丁目店 |
| 6. 桐生相生町店 | 7. 栃木平柳町店 | | | |

〔閉鎖店舗〕

- | | | |
|---------|-----------|-----------|
| 1. 南与野店 | 2. 久我山駅前店 | 3. 経堂農大通店 |
|---------|-----------|-----------|

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。